

### 会派別議案等賛否一覧表

議案等 〔 〕内は議案番号	会派名 〔 〕内は所属議員数						採決結果
	市民と未来のために 蒼雲の会	社民党仙台市議団	日本共産党仙台市議団	公明党仙台市議団	自由民主党	市民と未来のために 蒼雲の会	
<b>補正予算案</b> 一般会計(第4号)[118] 特別会計 ・国民健康保険事業(第1号)[119] 企業会計 ・下水道事業(第1号)[120]	○	○	○	○	○	○	可決
<b>条例改正案</b> 職員の勤務時間、休暇等に関する条例[121]、市長等の給与に関する条例[123]、職員の給与に関する条例[124]、社会福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例[125]、児童福祉施設条例[126]、建築物における駐車施設の附置及び管理に関する条例[127]	○	○	○	○	○	○	可決
特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例[122]	○	○	×	○	○	×	可決
<b>その他議案</b> 工事請負契約の締結に関する件[128]、和解に関する件[129]、指定管理者の指定に関する件[130~139]、町の区域を新たに画する件[140~141]、字の区域の変更に関する件[142]、当せん金付証券の発売限度額に関する件[143]、市道路線の認定及び廃止に関する件[144]	○	○	○	○	○	○	可決
専決処分事項に関する件[145]	○	○	○	○	○	○	承認
<b>請願</b> 第1号請願 宮城県が進める下水道事業への「みやぎ型管理運営方式」導入に対し、十分な情報公開と熟議による審議を求め意見書提出に関する件	×	×	○	○	○	×	不採択
決議第4号 本市における宿泊税の導入を求める件	○	○	×	○	○	○	可決
<b>議員提出議案等</b> 決議第2号 特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	○	○	×	否決
意見書第2号 免税軽油制度の継続を求める件 意見書第3号 ライドシェア導入に対する慎重な検討と地域公共交通の維持・発展に向けた施策の推進を求める件	○	○	○	○	○	○	可決
議員派遣の件	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対  
※第1号請願は、令和元年第3回定例会において閉会中継続審査となっていました。

## 社民党

### 辻 隆一 議員

**問** 市職員の超過勤務を削減するため実効性ある対策を

**答** 今回の条例改正で超過勤務命令の上限時間の設定対象としたのは36協定の対象外の職場だが、

## 代表質疑

**問** ガス事業民営化に関して、資産評価を含めた譲渡価格の考え方、事業譲渡後も一定期間ガス事業に従事することとなる市職員の処遇の在り方について伺う。

**答** 最低譲渡価格については、事業譲渡収入が企業債の償還財源となることや、ガス局が整備した施設や資産は市の貴重な財産であることを認識した上で、適正な価格となるよう検討していく。また、民営化後にガス事業に従事する職員については、市職員の身分が保

証されたまま従事することになる。その他の主な質疑項目

- 教職員への変形労働時間制の導入には慎重な議論が必要
- 無料低額宿泊所における諸課題
- 福島第一原発事故の復旧費用は全額東京電力に支払いを求めるべき
- 道路照明灯問題での職員負担による全額弁済は問題であり、前例としないことを表明すべき
- 宿泊税には課税自主権の行使を



無料低額宿泊所の居室

### 常任委員会 審議の概要

令和元年12月18日開催

各常任委員会に付託された議案等の番号を委員会名の隣に記載しています。各議案等の名称は、左上の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

「○」は付託議案に対する質疑項目、「×」はその他の報告事項等

### 健康福祉委員会

付託された9議案のうち、議第2号は賛成少数で、本会議で否決すべきものと決定し、第145号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で承認すべきものと決定し、第122号議案は賛成多数で、その他6議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

○荒井児童館整備に当たった登録児童数および必要面積の見込み

### 都市整備建設委員会

今定例会で付託された8議案のうち、第145号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で承認すべきものと決定し、その他7議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。継続審査中の第1号請願は賛成少数で、本会議で不採択とすべきものと決定しました。

## 公明党

### 小野寺 利裕 議員

**問** 本市で開発された世界防災フォーラムは、東日本大震災を風化させないという視点からも非常に重要な意味がある。このフォーラムの位置付けと、震災の経験や教訓を後世にどのように伝えようと考えているのか、市長に伺う。

**答** 世界防災フォーラムは、防災の専門家はもとより、学生や地域で防災に取り組む方など多様な市民が参加しており、「仙台防災枠組」の実践に加え、震災の経験や教訓を内外に発信する重要な機会であるとして認識している。今後も開催継続による国内外への発信や、多様な主体と連携した伝承など、未曾有の東日本大震災の経験と記憶の継承に鋭意取り組んでいく。水害に備えた

**問** 近年頻発する水害への対策に万全を期したBCPを策定することが重要。市内企業のBCP策定に向けた啓発や支援を今後どのように行っていくのか伺う。

**答** 水害を含む自然災害リスクを的確に把握し、事業への影響を想定した事前対策をしっかりと進められるよう、BCP等の普及啓発を

発や策定の支援など、地元企業の防災力向上に取り組んでいく。その他の主な質疑項目

- 大雨のたびに水害が発生する地域へのポンプ場の設置・増設
- 災害時における区役所機能維持
- 土のラステーションの設置
- 一次的な被災者相談窓口の設置
- 集中豪雨の増加に伴う雨水対策
- ガス事業民営化による経済活性化
- 発達相談支援センターの増設



世界防災フォーラムにおける被災経験伝承のためのパネルディスカッション

## 本 目共産党

### 高見 のり子 議員

**問** 台風による床上・床下浸水被害の罹災判定の多くが一部損壊だが、対象となる支援がほとんどない。住宅修繕等に対する本市独自の支援を創設してはどうか。

**答** 国民健康保険料など各種の減免に加え、被災者生活再建支援法の対象とならない床上浸水以上の被害を受けた世帯へ、本市独自

**問** 11月に来日したローマ教皇は、核兵器のない世界の実現に向けて一致団結し取り組むことを呼びかけた。核兵器廃絶に向けた世界的な流れについて、市長はどのように感じているか、認識を伺う。

**答** 核兵器の廃絶を世界へ訴え続けてきた被爆者の粘り強い活動が、今日の国際社会の動きにつながっていると感じる。核兵器のない平和な国際社会の実現は人々共通の願いであり、早期に実現されることを願いつつ、市政運営に当たりたい。その他の主な質疑項目

**問** 水害対策は、地域住民と協議する場を早急に立ち上げ、計画を見直しながら取り組むべき。学校の給食費の値上げは保留し、無償化にこそかじを切るべき。災害対応や技術継承、料金など課題の多いガス事業民営化はやめよ。市職員の超過勤務の常態化は、必要人員を配置し直ちに改善を。市民や受水市町の疑問に答えない県の水道民営化は中止を求めよ。

核兵器の廃絶と世界水際の平和を祈念して錦町公園に建立された「いのり」像



## 自由民主党

### 加藤 和彦 議員

**問** 台風19号により、稲わらや土砂が流出し、野菜等の農作物や農地、農業用施設に大きな被害が生じている。春の営農再開に向けた稲わら処理の状況と、農業分野における今後の災害対策について伺う。

**答** 稲わらについては、運搬・焼却に関する国の制度の周知に努めるとともに、市内集積所の確保

**問** 農水産物や自然、祭りなど、東北各地の魅力を本市が集約し国内外へ発信することは、物販の促進や交流人口の拡大、働く場の確保にもつながる。このような東北のハブ機能を担うことが本市の最大の役割と考えるが、新総合計画策定にあたっての市長の認識を伺う。

**答** 地域の活力の維持・増進のためには、東北の多様な魅力を国内外に発信していくことが、本市の果たすべき役割と認識している。

東北各都市との絆を深めながら、本市が発信機能を担うことで東北全体の経済の活性化につなぐ、若者が生き生きと働き、暮らすことができるよう、取り組んでいきたい。その他の主な質疑項目

- 宮城地区西部の活性化への認識
- 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致状況
- 本市独自の宿泊税の導入について
- ガス事業民営化への市長の決意



食を通して東北227市町村の魅力を発信するRoute 227's Cafe (勾当台公園内)

## 民主フォーラム 台 駐 仙

### 佐藤 わか子 議員

**問** 宮城県美術館の移転は、本市の観光やまちづくりの面からも大きな損失になる。存続を望む市民の声が多くあることを踏まえ、市長は移転を再検討するよう知事に求めるべきだが、見解を伺う。

**答** 県美術館の移転は、これまで観光交流等の拠点形成を進めてきた国際センター駅周辺のまちづ

**問** 都心再構築プロジェクトによって進められる仙台駅西口の再開発では、E・D・E・N側と旧さくら野百貨店側との一体的な開発が可能となるのか、伺う。

**答** 一体的な開発については、それぞれの権利者の合意形成が前提となるが、魅力ある仙台駅前エリアとしてのまちづくりの方向性は、両地区に共通だと認識している。地区ごとに事業が進む場合でも、相互の協力的な開発により、都市機能の連携や分担が図られる

よつ、事業間の調整を行っていく。その他の主な質疑項目

- ガス事業民営化の方向性
- 観光振興財源確保のため、本市独自の宿泊税の創設を
- 新設される第三者によるいじめ相談支援窓口の効果的な周知を
- 台風19号で床上浸水被害を受けた市民への独自支援の拡充を
- 条例で定めた残業時間上限を守るため、市職員の意識改革を



多くの市民に愛され続けている宮城県美術館

### 用語解説

本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。

**BCP** (注1) (2面2段) Business Continuity Planの略で、事業継続計画を意味する。災害やテロ、事故などの緊急事態が発生した場合、主要な業務の継続や早期復旧が可能となるよう、企業や自治体があらかじめ取り決めておく計画のこと。

**36協定** (注2) (3面1段) 労働基準法第36条に定める時間外労働または休日労働に関する労使間の協定のこと。使用者はこの協定を締結しなければ、労働者に法定の労働時間を超えて残業を命じたり、法定の休日に労働させたることができるのではない。

**SB** (注3) (4面1段) 仙台市地域防災リーダー(SBL)

本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。

略。平成24年度から本市独自のカリキュラムに基づき養成を行っており、合計732名(令和元年12月1日時点)が活動中。地域に根差した自主防災活動を推進する役割を担っており、防災訓練や災害時の避難所運営等で活躍している。

**アンダーパス** (注4) (4面3段) 道路と鉄道線路等が立体交差する箇所において、上方の鉄道線路等の下をくぐり抜けて交差するように、地面を掘り下げて建設された道路のこと。

路面が周辺の地面より低いため、雨水が流入しやすい構造となっている。

